

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構ＯＢの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【令和7年7月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構ＯＢの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
Ｒ０７金町駅前団地1号棟他1団地外壁修繕その他工事監督業務	令和7年7月7日	(株)セン建築設計事務所 東京都新宿区新宿1-5-1	5011001043635	11百万円	2人	代表取締役 代表取締役	副本部長 工事事務所所長	352百万円	2/3以上	
Ｒ０７立川一番町東他1団地外壁修繕その他工事	令和7年7月10日	東京住宅サービス（株） 東京都武蔵野市桜堤1-1-2 2	8012401011534	627百万円	1人	代表取締役	技術研究所住まい技術研究チームリーダー	2,952百万円	2/3以上	
Ｒ０７多摩ニュータウン永山団地2-3-1号棟他14棟浴室系雑排水管改修工事監督	令和7年7月22日	(株)集研設計 東京都新宿区荒木町5	8011101009335	9百万円	1人	代表取締役	宮城・福島震災復興支援本部住宅整備部部长	550百万円	2/3以上	
【URコミュニティ東日本】Ｒ０７北砂五丁目団地給水ポンプ修繕工事	令和7年7月1日	多摩住宅サービス（株） 東京都西東京市谷戸町2-1-4 0	5012701002921	40百万円	2人	専務取締役 相談役	東日本賃貸住宅本部リノベーション設計部付 住宅管理センター所長	1,711百万円	2/3以上	
【URコミュニティ東日本】牟礼団地エレベーター改修工事他1件監督業務	令和7年7月15日	(株)集研設計 東京都新宿区荒木町5	8011101009335	3百万円	1人	代表取締役	宮城・福島震災復興支援本部住宅整備部部长	550百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構ＯＢの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が１ 者応札・１者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
【ＵＲコミュニティ東日本】Ｒ０７清瀬旭 が丘第二他１団地外壁修繕その他工事監督 業務	令和7年7月25日	(株) 窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿６－２８－８	1011101011438	10百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役	中部支社 支社長 東日本賃貸住宅本部 住宅経営部付 (株) UR コミュニティ出向コミュニティ推進部 (東日 本) 担当部長 東日本都市再生本部 総務部付 (株) 新都市 ライフホールディングス出向	487百万円	2/3以上	
【ＵＲコミュニティ東日本】Ｒ０７シティ ハイツ鳥山他１団地鉄部等塗装工事監督業 務	令和7年7月7日	(株) 集研設計 東京都新宿区荒木町５	8011101009335	3百万円	1人	代表取締役	宮城・福島震災復興支援本部住宅整備部部长	550百万円	2/3以上	
【ＵＲコミュニティ東日本】Ｒ０７大井六 丁目他１団地外壁修繕その他設計業務	令和7年7月15日	(株) 日東設計事務所 東京都新宿区四谷三栄町１２－ ５	4011101036787	8百万円	2人	代表取締役 監査役	東日本賃貸住宅本部 副本部長 九州支社 支社長	361百万円	1/2以上2/3未満	
令和７年度高島平団地及び周辺地域活性化 方策検討業務その１	令和7年7月4日	(株) ＵＲリンケージ 東京都江東区東陽２－４－２４	3010001088790	6百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役	理事 本社統括役 本社統括役	13,682百万円	1/2 以上 2 / 3 未満	１者応札等

※１ 「当機構ＯＢの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。
※２ 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。